

平成 30 年度第 1 回利根町総合教育会議 議事録

平成 30 年 5 月 21 日 午前 9 時 00 分開会

1. 出席者

【町長】	町長	佐々木 喜章 君
【教育委員会】	教育長職務代理者	武谷 昭子 君
	委員	佐藤 忠信 君
	委員	村上 盛一 君
	委員	石井 豊 君

1. 欠席者

教育長 杉山 英彦 君

1. 出席事務局職員

【町長部局】	総務課長	清水 一男 君
	企画課長	飯塚 良一 君
	財政課長	武藤 武治 君

【教育委員会】	学校教育課長	大越 克典 君
	生涯学習課長	野田 文雄 君
	指導室長	直井 由貴 君
	学校教育課長補佐	河村 明 君
	学校教育課長補佐	弓削 紀之 君
	指導室長補佐	清水 敬子 君
	学校教育課係長	布袋 哲朗 君

1. 協議事項

議題 1 教育効果を上げる教育事業について

議題 2 その他

午前 9 時 00 分開会

○学校教育課長（大越克典君） 皆さん、改めましておはようございます。

それでは、ただいまより平成 30 年度第 1 回利根町総合教育会議を開催いたします。

本日、教育長ですが、急用で会議のほうは申しわけございませんが欠席となっております。よろしく

お願いいたします。

それでは初めに、佐々木町長よりご挨拶をお願いいたします。

○町長（佐々木喜章君） 皆さん、おはようございます。

本日はお忙しいところ、総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。

昨年、私が町長になり、「利根町を子ども教育の先進町に。教育行政の見直し」を掲げ取り組んでまいりました。この教育改革の一つ、小中学校の適正規模・適正配置につきましては、ことしの1月から小中学校適正配置等調査検討委員会を教育委員会の諮問機関として立ち上げ、現在、毎月1回程度開催し、委員さんには議論をしていただいているところでございます。

「学校のカタチ、形態」いわゆるハード面も重要でございますが、子どもたちの「知、徳、体」を伸ばしていき、利根町の将来を担っていく有為な人材に育てていくソフト面、つまり教育効果を上げていくことが大変重要であると考えております。

今回の総合教育会議の中で、現在行っている事業に対して、もっと内容を充実させたほうが良いと思われる教育的効果の上がる事業や、新規でこんなことに力を入れてみてはどうかといった事業、逆に事業自体を廃止したほうが良いと思われる事業や、一部見直し、縮小したほうが良いと思われる事業など、ご意見を伺いたいと考えております。そこできょうは、教育委員の皆さんの忌憚のない意見を出していただきますようお願いを申し上げます、簡単ではございますが、挨拶にかえさせていただきます。よろしく申し上げます。

○学校教育課長（大越克典君） ありがとうございます。

それでは、議事進行につきましては、利根町総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定により、佐々木町長をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○町長（佐々木喜章君） それでは、皆さんの協力をいただきながら進めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、早速議題に入らせていただきます。

「教育効果を上げる教育事業について」を議題といたします。

事務局より説明願います。

○学校教育課長（大越克典君） それでは、失礼いたしますが、着座にて説明をさせていただきます。

利根町において、町の将来像を目指す長期計画として「利根町総合振興計画」がございます。現在、この計画は、平成10年度から平成30年度までの計画期間において、「誰もが安心して豊かに生活できる元気なまち」を将来像に基本構想を策定し、その実現のために取り組む五つの大きな柱である施策の大綱を明示して進めているところです。

この基本構想到示された施策の大綱を実現するために必要な手段、施策を具体化して、体系的に明らかにし、5年を一つの計画期間として中期計画として位置づけられたものが基本計画です。

この基本計画において、平成25年度から平成30年度までの期間を4期基本計画期間と位置づけ、各施策を達成するために取り組むべき事業を行っているところです。

この4期基本計画の基本方針3「豊かな心と創造性あふれるまちづくり」の中で、「学校を中心とした教育」、「生涯学習の推進」、「文化・スポーツの振興」という3項目の基本施策を掲げています。

一つ目の「学校を中心とした教育」の中では、「就園・就学の充実」、「義務教育環境の整備」、「義務教育内容の充実」、「学校給食の充実」、「学校保健の充実」、「家庭・地域社会との連携強化」という6項目の施策を掲げています。

二つ目の「生涯学習の推進」の中では、「生涯学習活動の推進」、「生涯学習環境の整備充実」という2項目の施策を掲げています。

三つ目の「文化・スポーツの振興」の中では、「文化活動の振興」、「歴史的財産の保全」、「生涯スポーツの推進」という3項目の施策を掲げています。

これらの施策のもと、事業実施計画を策定し、各々の事業を行ってきているところです。きょうは、これらの資料につきましては割愛させていただき、説明のみにさせていただきますと思います。

一方、平成27年度から平成31年度までを計画期間とした「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」がございます。この戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、町独自の推計に基づく利根町人口ビジョンと、利根町総合戦略の二つを利根町の実情に即して策定したもので、町の最上位計画である「総合振興計画」と整合しつつ、子育て支援、教育環境、定住促進等のまち・ひと・しごと創生に関連する施策に特化した計画でございます。

それでは、「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で位置づけられている教育委員会関係の事業についてご説明いたします。

資料の1ページをお開きください。事業名の下には、担当している課名を省略して括弧書きで記載してございます。なお、事業内容につきましては、記載してあります内容をご覧ください。

まず、「基本目標1 ところん子育て応援“TONE”プロジェクト」の「(1)子どもの保育・居場所の拡充」におきまして、①保育・預かりサービスの充実として放課後子ども教室事業がございます。平成29年度実績額は190万9,821円でございます。

次に、「(2)子育て世代が暮らしやすい環境づくり」におきまして、④親子に優しい公共施設の整備として、親子にやさしい施設整備事業がございます。実績額は2万3,112円でございます。また、⑤豊かな心を育む支援として、ブックスタート事業がございます。実績額は18万3,710円でございます。

次に、2ページにまいりまして、「(3)子育て世帯に対する経済的支援の充実」で、②通園・通学にかかる経済的支援として、一つ目に、要保護・準要保護児童就学援助事業がございます。実績額は、356万3,930円でございます。

二つ目に、私立幼稚園就園奨励補助事業がございます。実績額は40万6,600円でございます。

三つ目に、就学ランドセル贈呈事業がございます。実績額は323万1,360円でございます。

四つ目に、ヘルメット贈呈事業がございます。実績額は48万7,080円でございます。

次に、③多子世帯に対する経済的支援として、給食費援助事業がございます。実績額は150万7,220円でございます。

続きまして、「(4)地域が一丸となって子どもを見守り、育む環境づくり」におきまして、③地域に

おける子どもの見守りとして、一つ目に、子どもを守る110番の家事業、二つ目に、児童下校時見守り事業がございます。この二つの事業につきましては予算の執行はございませんでした。

次に、3ページにまいりまして、「基本目標2 学力と心を育む“TONE”プロジェクト」がございます。「(1)町の特性を活かした教育プログラムの提供」におきまして、①利根町の食材を育てる・食べる「食育」の推進として、一つ目に地元食材を使った給食事業がございます。実績額は215万9,776円でございます。二つ目に、1学校1田んぼ事業がございます。実績額は3万4,450円でございます。

次に、②近隣大学と連携した交流・学習事業の推進として、近隣大学の学生との交流学習事業がございます。実績額は50万4,000円でございます。

次に、小中連携・一貫教育の導入事業がございます。この事業の予算の執行はございませんでした。

次に、「(2)学力向上と豊かな心を育む教育環境の充実」では、次世代を生きる人材を育む教育の提供として、一つ目に、ICTサポート事業がございます。実績額は55万7,280円でございます。

二つ目に、語学指導事業がございます。実績額は1,663万2,000円でございます。

三つ目に、学力向上推進事業がございます。実績額は27万2,640円でございます。

四つ目に、非常勤講師（Team Teaching）配置事業がございます。実績額は1,396万5,000円でございます。

次に、4ページにまいりまして、「(3)教育相談体制の充実」では、①子どもや保護者の悩みに対応する相談体制の充実として、一つ目に、スクールソーシャルワーカー活用事業がございます。実績額は116万1,020円でございます。

二つ目に、適応指導教室設置事業がございます。実績額は229万9,154円でございます。

三つ目に、教育相談員の配置事業がございます。実績額は141万5,544円でございます。

次に、「基本目標4 住むなら“TONE”プロジェクト」の「(1)利根町シティプロモーションの推進」において、②利根町を楽しんでもらうコンテンツの拡充ということで、一つ目に、伝統文化・文化財の保存・継承事業がございます。実績額は574万7,911円でございます。

二つ目に、文化・スポーツイベント事業がございます。実績額は176万576円でございます。

以上が、「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で位置づけられている教育委員会関係の事業でございます。

5ページにまいりまして、現在行っている具体的な事業（平成29年度の実績）を説明いたします。

先ほどの件と重複するところがあるんですが、まず、経済的支援という形でグループ分けをしております。一つ目に、学校給食費助成金がございます。利根町の小中学校に在籍している児童生徒で3人以上となる世帯が該当し、35名で150万7,220円を助成してございます。

二つ目ですが、私立幼稚園就園奨励補助金でございます。子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園が対象でして、4園で4名、40万6,600円を補助してございます。

三つ目ですが、県民交通災害共済掛金補助でございます。平成29年度から始めた事業でございます。利根町に住所のある小中学生を対象に加入しております。児童682名、生徒380名で事業費は52万8,750円でございます。

四つ目ですが、要保護・準要保護児童生徒就学援助費補助ですが、356万3,930円で、対象者は46名でございます。

五つ目ですが、特別支援教育児童生徒就学奨励費ですが、特別支援教室に入級している児童生徒が対象で、補助費は91万2,699円で、該当者は29名でございます。

6番目に、通学用ヘルメット補助でございますが、中学校の新1年生にヘルメットを贈呈しております。110個で48万7,080円でございます。

7番目に、ランドセル贈呈事業がございます。次年度に小学1年生になる児童にランドセルを贈呈してございます。75個で323万1,360円でございます。

次に、学力向上としてグループ分けをしている事業ですが、一つ目に、語学指導事業がございます。内容は、ALTを各校に1名配置しております。事業費は1,663万2,000円でございます。

二つ目に、小中学校非常勤講師配置事業がございます。内容は、算数、数学の授業に非常勤講師を各校2名配置しております。事業費は1,396万5,000円でございます。

三つ目にて、利根町標準学力状況調査業務委託がございます。これは町単独で小学校1,2年生を対象に学力診断テストを行っております。事業費は15万2,640円でございます。

四つ目に、教員研修の実施がございます。内容としましては、教職員の英語、道徳の研修で、事業費は11万8,000円でございます。

五つ目に、学びの広場サポートプラン事業がございます。小学校4,5年生及び中学1,2年生が対象となっております。事業費は小学校のみで12万円でございます。

6番目に、特別支援教育支援員派遣事業がございます。支援を要する児童生徒に対し支援員を配置してございます。事業費は1,661万1,146円でございます。

次の6ページですが、7番目に、東京藝術大学との交流事業がございます。小中学校で絵画の指導をしていただいております。事業費は50万4,000円でございます。

8番目に、何かしらの理由により学校へ登校できない児童生徒を対象とした適応指導教室設置事業がございます。指導員2名を配置し、229万9,154円の事業費となっております。

9番目に、スクールソーシャルワーカー、教育相談員配置事業がございます。相談員2名、スクールソーシャルワーカー1名を配置してございます。事業費は257万6,564円でございます。

10番目に、放課後子ども教室事業がございます。文小学校の北側の空き教室を利用し、開催しております。9名の利用で事業費は190万9,821円でございます。

11番目に、ブックスタート事業がございます。3・4ヶ月健診時に絵本2冊を、また、小学校1年生102名に本1冊を贈呈しております。事業費は18万3,710円でございます。

12番目に、伝統文化・文化財の保存・継承事業がございます。町の歴史を継承し、郷土愛の向上を図るため、伝統文化や文化財の保存活動を実施し、町の歴史遺産を学ぶ講座を開設しております。また、赤松宗旦旧居管理や利根地固め唄保存会補助金並びに資料館管理業務として574万7,911円でございます。

13番目に、文化・スポーツイベント事業がございます。町民運動会や駅伝大会の開催事業費としまし

て、176万576円でございます。

14番目に、英語教室がございます。これは今年度からなんですけど、今月5月13日から利根町図書館の2階でスタートしております。小学生低学年で63名の出席がございました。次回は6月17日の日曜日に開催される予定です。

その他としましては、一つ目は、学校司書の雇用でございます。臨時職員を2名、1校につき週1回派遣してございます。事業費は60万3,168円でございます。

二つ目に、ICTサポート事業がございます。ICT教育支援員を1名、年間24回派遣しております。事業費は55万7,280円でございます。

資料の説明は以上ですが、先ほど町長の挨拶の中でありましたとおり、より教育効果の上がる事業を実施していきたいと考えておりますので、現在、行っている事業の今後の縮小、代替案なども含め協議していただければと思います。本日は、教育委員会が行っている事業を洗い出しましたが、教育効果をより上げる教育事業についてのご意見をいただきたいと思います。

今後、この議題について数回会議を開催したいと考えておりますので、継続して総合教育会議の中で協議していただければと考えております。説明は以上でございます。

○町長（佐々木喜章君） ただいま事務局から説明がございました。

まず資料等について、ご質問等はないでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○町長（佐々木喜章君） なければ、現在行っている事業に対して、もっと内容を充実させたほうが良い、教育効果が上がると思われる事業や、新規でこんなことに力を入れてみてはどうかといった事業、逆に事業自体を廃止したほうが良いと思われる事業や一部見直し、縮小したほうが良いと思われる事業など見直しを進めたいと思っております。皆様のご意見を伺いたいと思っております。

○委員（村上盛一君） 平成28年に教育情報化に関する教育環境の整備に関し、国から都道府県、各教育委員会等に通知、通達がされております。そこから一気にICTが学校教育の中に取り入れられて、社会の急激な変化とさまざまな情報化、5年後あるいは10年後、先々どうなるのかというぐらいに急激な教育改革が行われていくということが、当然ここで予想されると思っております。

教育の情報化というのは、単に、パソコンなどを導入して授業を行えば劇的な教育成果が上がるということではなくて、5年後、10年後のことを考えると、学校を含めたいろいろな施設にICT化というのを進めていかなければ、利根町で学んだ子どもたちが、高校、大学に進学したときに、「えっ、そういうパソコンの使い方があるの、知らないよ、わからない。」そういう子どもをつくってしまう危険性があります。ですから、今、小中学校の段階でタブレットを中心にしたICT化というものが、各市町村で導入されてきていると思います。導入していない学校は、学校や地域の二極化といって完全に取り残されていくという時代に入っているんです。利根町の周りの市町村を見ても、取手市、守谷市、龍ヶ崎市というのは、小学校でもタブレットが導入されています。龍ヶ崎市では2人に1台、取手市では、ICT教育推進委員会というのが月1回定期的に開催されていて、それで協議検討してきたことを積み重ねてきて、今、子どもたちが机の片隅にタブレットを置いて、文房具を使うがごとく写真を撮ったり、

調べたりとタブレットを使用しています。そういう状況の中で、利根町のICT化という分野を見てみますと、ICTサポート事業の人的な配置は、学校現場にとっては本当にありがたいことだと思うんですけども、小学校や中学校へのタブレットの導入やデジタル教科書、あるいはタブレットを使うためのソフトの導入など、平成28年度の通知通達を受けて、平成29年以降、どの程度進められているのか、それから今後どのような対応を考えておられるのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○学校教育課長（大越克典君） ICTの整備状況ですが、中学校にタブレット40台を平成29年度に導入いたしました。また、無線を持ち歩いて各教室で使えるようアクセスポイント方式を整備してございます。ソフトの導入につきましては、今年度、平成30年度に導入する予定でございます。

平成28年度には、中学校の普通教室に電子黒板を導入しておりますが、小学校におきましては、現在、タブレット、電子黒板は導入してございません。平成21年度頃に、プラズマテレビを各普通教室に導入しております、デジタル教科書を使って、テレビに映し出すという授業は小学校で行っておりますが、タブレットに関しましては、今のところ導入するまでには至ってございません。

○委員（村上盛一君） 2020年からの小学校、その後、中学校、高校と学習指導要領の改訂が行われていくんですけども、新しい授業の導入ということが大きな目玉です。要するに、今までは、先生が主体になって知識重視の授業のあり方、ある程度点数をとって、ある程度の大学行けば、それで就職できたという時代だったんですが、先日、新聞に載っていましたが、銀行での通常の審査、事務的な手段は、人口知能AIがあれば人は要らなくなって、銀行の支店長レベルの人たちがほとんど必要なくなり、店頭に出て接客業に回る時代が出てくるだろうと言われております。

これからは、もうAIが主流になってくるわけですが、学校の授業の本筋は、子ども主体の授業なので、子どもが積極的に自ら得た知識を通して、調べて、分析し、発表し合って、画像あるいはみんなの意見を見ながら授業を進めていくということになれば、黒板だけの授業では、そういう授業は構築できないんです。ですから、知識を得るためにスマートフォンやタブレットをどう活用していくかというのが、これからの子どもたちに求められる力なんです。

実は私、教育新聞の編集委員をしておりまして、龍ヶ崎市の馴染小学校を視察して、お話を聞いたり、近隣の状況も調べたりしているんですが、ホームページを見ますと、その辺の実践状況が公開されています。取手市は、各小中学校でICT、タブレットを使った授業に取り組み、子どもたちが目を輝かせて授業を受けています。

新しい授業づくり、知識をいかに使うかという今後の人材育成のためには、タブレットを使った教育は大事なことだと思うので、人的な配置はしていただいてありがたいんですけども、小学校へのタブレット導入などについても、早く周りの市町村と歩調を合わせられるようお願いできればと思います。

○委員（佐藤忠信君） 今のことに関して、今、情報化が進んでいまして、やはりメディアリテラシーといった情報をきちんと使うという教育が欠けていると思いますので、あわせてその辺についても、しっかりと教育したほうが良いような気がいたしました。

○町長（佐々木喜章君） ほかにありませんか。

○委員（佐藤忠信君） まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業の中で、近隣大学と連携した交流・学

習事業の推進があるんですが、これは非常に良いことだと思っています。できましたら、もっと身近なところで、高校との連携もあっても良いんじゃないかなと思っています。

幸い、取手松陽高校が近くにあるということ、それから、県内の中でも、音楽科、美術科があるという特殊な学校でもありますので、東京藝術大学と美術の連携はしておりますが、音楽という視点で、取手松陽高校の音楽科と連携するのも良いのではないかと考えております。利根町からも多くの生徒が入学していますので、ぜひそういうところと、小、中、高、大と一貫して繋がれたら良いんじゃないかなというふうに思いました。今、特に高校との連携というのはないですね。

○指導室長（直井由貴君） ないです。高校との連携ということでは、具体的には掲げていないというような状況であります。

○委員（佐藤忠信君） 「桜まつり」で、取手松陽高校の吹奏楽部が演奏してまして、かなり良い演奏でしたので、ぜひ活用できたらなと思っています。

それからもう一つ、文部科学省の調査で、自然体験をたくさんした子どもは、より積極的にいろいろなことに挑戦し、活動するという結果が出ておりまして、これは子どもに限らず大人もそういう結果が出ております。ですので、何かこの教育課程の中で、他所へ行けとは言いませんが、利根町、自然が結構多いので、町内で、そういう自然体験をうまく活用できないかなと思っています。

私が小学校のころは、文、文間、東文間、布川と4校集まって、今の「やまなみ園」のところに、日本青年協会の研修所があったんですが、そこを拠点にオリエンテーリングをしたり、あそこでキャンプやキャンプファイヤーをしたりしていました。なかなか時間がとれないので難しいとは思いますが、自然体験、本当に人を積極的にし、また、自分たちが動かないと先に進まない活動ですので、今、アクティブラーニング等もうたわわっていますので、そういう体験があっても良いのではないかと思います。

○教育長職務代理者（武谷昭子君） 今、子どもたちは携帯電話でのコミュニケーションということで、直接、人と人との交流が非常に少なくなっているとの同時に、コミュニケーションがとれない子どもたちが結構いるのではないかなと思うんです。先ほど佐藤委員がおっしゃったように、自然の中で学び体験することで、自分の動くべき立場、コミュニケーション、思いやり、そういう一つ一つのものが同時に自分たちの体の中に自然体で入ってくるんです。

私には、自然がある利根町は「すてき」という感覚があって利根町に住んでいるんですが、利根町にもう少し外部から青少年を受け入れられる場ができれば良いなと思うんです。今、非常に残念に思うのは、利根町の自然が活用されずにそのまま、本当に、もったいないような気がするんです。ですからもう一度、子どもたちが出入りすることで町も活気づくのではないのでしょうか。

私は、ただ、みんなを引きとめるだけであれば活気が伴わないと思うんです。やはり出入りがあって、そこにもう一度行きたいというその自然とのかかわりをつくることで、利根町が見直されるのではないかなと思うんです。また、同時に地元食材を使った給食事業というのがありますがけれども、利根町には、これだけ広い農地と、農家の方がいらっしゃる中で、せめて学校給食の食材は全部、お野菜関係は地元産で、それにかかわる人材がいなければシルバー人材がたくさんおります。何かやりたいと、そういう方に動いていただいて、小中学校の給食食材をつくりましょうというようなグループを立ち上げていた

だいて、そうすることによって、子どもたちとの会話もできてくると思うんです。ただ、子どもたちがレベルアップすれば良いだけではなくて、それと同時に、社会教育、自然教育の中で学ぶということは同時進行であると思うんです。ですから、どちらが先ではなくて足並みをそろえて、車の両輪のように、勉強と社会教育が同じ早さで進めていけるように、大人のシニア階級が、そういう体験に参加し、協力できるような形がとれれば、町に活気がでて、年寄りも元気づくのではないかと思います。

私は、ちょっと古い人間ですが、今の教育だけでは、子どもたちがちょっと傾いてしまっているのではないかと思いますので、自然体験の中で学ぶ大切さを、利根町に一つ青年の集まる場所みたいなところをつくって、そこで交流が始まれば私は良いとそう信じております。

○町長（佐々木喜章君） 実は、この間、職員と一緒に自然豊かな自治体に表敬訪問に行ってきて、子どもたちの交流ができればとお願いしてきたところです。

また、利根町の新利根川沿いに今年度、駐車場5台ぐらいですが整備をして、来年度以降は、野鳥など自然を体感できるよう整備していきたいというふうに考えています。

今、東文間小学校もやっているところなんですけど、なかなか飛び越える壁がありまして、教育施設から社会教育施設に変えようとしているんだけど、なかなか進まないというのが現実です。

○教育長職務代理人（武谷昭子君） そうですか、本当に、ゆっくりしていたら私たちくたびれてしまいます。もう少しスピードを上げていただいております。

○町長（佐々木喜章君） 今、やっているところなんですけど、許可出すのは県のほうなので、徐々に、ここの、二年で何とかできるように努力します。

○教育長職務代理人（武谷昭子君） ぜひお願いいたします。

○町長（佐々木喜章君） あと、みなさん、これは良いとか、あれが良いとかビルドばかり結構言っておりますが、ビルドばかり言ったら事業ができなくなってしまいます。財源も限りがあり、人口が減っているんで、何かを廃止して新しいことをやる。全部やるのはなかなか難しいと思いますから、その辺も考えていただきたいと思っていますところなんです。

○委員（村上盛一君） 財政って表現だと思うんですけども、2ページの(3)に「就学ランドセル贈呈事業」と「ヘルメット贈呈事業」というのがあるんですけども、要するに、この部分は、子どもがあるいは家庭が負担すべきものであって、財政に余裕があるなら別ですけども、財政の厳しい状況の中で、これだけの負担を毎年していくということが、今後どうなのかなというふうに思います。

例えば、多くの市町村で、社会教育で体育館を貸し出すようなことを行っていますが、使わない町民にとっては全く使わないわけです。使う人たちは、電気とか水道を使うわけですが、それを全部無料にすると、体育館を使わない町民の税金を使って支払うようになるんです。そういう発想、良い発想かどうかわかりませんが、公民館を使うにしても無料ということはあり得ないわけですから、体育館を使うんだったら使うだけの使用料を取る。そういう財政の規律というか、財政の厳しい状況の中では、保護者にとってはありがたいことだと思うんですけども、来年度以降やっぱり検討していくべきものなのかなと思っています。本当はやってあげたいんですけども、財政規律の中で、今町長がおっしゃったいろいろなことをやろうとしたときに、やっぱりちょっと気になる部分かなというのは思いました。

今年度は実施なんでしょうけれども、来年度、実施しないということであるならば、早い段階で、対応を考えていかなければいけないんじゃないかなと思います。

○教育長職務代理者（武谷昭子君） 私もランドセルに関しては、当初、60周年記念行事として、1年のみかと勝手に思い込んでおりました。でも今5年になりましたので、そういう意味では、区切りとして、一応ピリオドという形がとれるのではないかと思いますけれども、ランドセルだけではなくて、今後、子どもが少なくなって小学校が統合になるかもしれない。そういうときのことに對して、いろいろ必要となってくるでしょうから、少しでも蓄積していくということで、ランドセルに関してはピリオドを打って、次の段階に回したほうが良いのではないかと思います。

保護者の方としたら、「何で自分のところでストップになるの」という怒りがあるかもしれませんが、5年間続けたという実績を前面に出して、次のためにお金を使うということを了解していただけるように持っていけるのではないかと思います。

○委員（石井 豊君） 今、町長が言ったように、どこか削るところは削るというようなことがあって、今、通学用ヘルメットとランドセルの話があったんですが、現在行っている具体的な事業の3番、県民交通災害共済掛金補助、実績で52万8,750円、これは実際に加入していて活用されているのか、どうなんでしょうか。

○学校教育課長（大越克典君） 今の石井委員からのご質問ですが、これは平成29年度から行っている事業でありまして、昨年度は、該当された方は、1件か2件だったと思います。

○委員（石井 豊君） 逆に、そのくらいの件数であれば、多いときもあるかもしれないですけども、これは各家庭で負担していただいて、町で52万の負担はどうかなというようなところもあわせて提案させていただきたいと思います。

それと、同じページの「学力向上として」ということで、3番の利根町標準学力状況調査業務委託15万2,640円、これはやることは良いかと思うのですが、その結果が、どのように活かされているかというのが、その後の問題として重要で、効果が実際上がっているのかどうかということまでつきとめていかないとやる意味があるのかなというところがあるので、その辺をお聞かせ願えればと思います。

○指導室長（直井由貴君） この学力診断テストは町独自で実施してまして、小学校1、2年生のテストということで、定期テストではなくて1年間の実績を見るということで実施しております。分析につきましても業者から上がってきますので、担任のほうで弱点や集中的に行ったほうが良い箇所など、今後の授業への活用をしているところではあります。

○委員（石井 豊君） 今後も続けるのであればそのような活用を、次の段階の学力向上につながるような形で進めていってもらえればと思います。活用をしていなかったら意味がないので、質問させていただきました。

最初の村上委員がおっしゃったICT化の話に戻ってしまうんですけども、これは新学習指導要領が変わりまして、今移行期間かというふうに思っております。完全実施が32年度で、そのときに、小学校でのプログラミング教育が必修科になると聞いておりますので、当然、財政的な負担も出てくるかもしれませんが、その辺のところも検討していただければと思います。また、学校の先生の

ICT操作についての資質向上も今のうちから進めていく必要があるのではないかというふうに思っております。

また、先ほど、佐藤委員、武谷委員から社会教育の話があったんですが、ベネッセの報告ですと、勉強するだけで学力が上がるのではなくて、逆に表現、個人個人が表現できるような形になると自然に学力が上がってきたという実績がありますので、今、具体的には思いつくものはないんですが、個人個人が表現できるそういう機会を考えながらやっていただければ、学力は少しずつでも伸びていくのではないかなというふうに思っております。

最後に、英語教室をこの前の5月13日に図書館で実施したということで、非常に好評だったというふうに伺っております。町長も、特に英語には力を入れるというふうにおっしゃられているので、「小さいうちから体に染み込ませる」ちょっと表現は適切ではないかもしれませんが、これからもっと充実させていけば、大きくなったときに、「小さいころに学んだことは体に染みついていけば忘れることがない」というような部分はあるかと思っておりますので、そういうところに力を入れていただければなというふうに思っております。

○委員（佐藤忠信君） 今、石井委員から英語の話が出ましたので、文部科学省では、英語支援に当たって、準1級以上程度の資格を持った教員が望ましいということで、目標何%という方向を出しましたが、なかなか目標に達してなく、その原因としては、やはり先生が忙し過ぎて教員の資質向上に繋がる勉強がなかなか進まないということもありますので、そういう意味では、先生方が勉強をできるような環境はつくれないかなということをちょっと感じています。

○町長（佐々木喜章君） 先週実施した英語教室には、講師の方が2人、あと国際交流会のボランティアが6人ぐらい来てくれました、先週は全員ボランティアでやってくれました。これからボランティアの人が徐々に集まってくれたら、学年も増やして、旧東文間小学校がどのぐらい進んでいるのかわからないけれども、東文間小学校で出来るようになればうまくいくのかなと考えているところです。

ほかにないでしょうか。

○委員（村上盛一君） 直井室長に確認したいんですけども、地域の人材を活用した学校での授業の取り組みの集計とか人材バンクについては、指導室でまとめているのか、それとも各学校ばらばらにやっているのでしょうか。

要は、人材バンクの名簿があって、例えば、平和教育に関してはこの方、食育に関してはこの方、科学に関してはこの方というように、名簿ができていれば学校でも効率的で助かると思うんですが、一から探そうとすると時間と労力を要するので、その辺はどの程度進んでいるのでしょうか。

○指導室長（直井由貴君） 結論から言いますと、指導室では、人材バンクとしての名簿の登録はしていないという現状です。ただ、学校には、かなりの方が地域ボランティアで、授業や体験活動に入ってもらっているという現状ではあります。指導室に、各学校にお願いし実績報告を上げてもらって集約しているという形ではございますが、人材バンクとしての登録名簿は指導室では持っていないという現状です。

○委員（村上盛一君） 利根町は、高齢化に伴って現役世代がみんな退職されていますが、いろいろな

経験をされている方なので、個々の先生として、例えば、学年集会に呼んで話を聞いたり、あるいは小学校だったら低学年、中学年、高学年で話を聞いたりとか、生の生きた人材、本当に優秀な方が利根町には沢山いらっしゃるの、先ほどの英語教室ではないですけども、そういう名簿ができれば、学校の先生方の負担も随分減るんじゃないかと思います。

地域の人材を道徳やいろんな教科でどんどん活用していくことが必要なのではないかと思います。場合によっては、本当にボランティアでお茶菓子程度のものを予算化して渡してお願いするとか、あるいは給食を召し上がっていただくとか、何かそういうことができれば、もっと地域の方との交流もできるのかなと思うんですけども、これにはお金が絡んでいることなので、簡単には言えないことなんですけれども、3ページの「学力向上と豊かな心を育む教育環境の充実」の部分として捉え、地域の人材の活用方法に努めていくべきなのかなと思います。

私すごいなと思っているのは、語学指導事業と非常勤講師配置事業の予算措置はすごいと思うんです。実は、英語の教科化という方向に今かじが切られましたけれども、突然そうってから予算をつけても、積み重ねがないものなので、現場が混乱して、その費用を無駄にしてしまうことがあると思います。利根町では、もう既に実施しているというふうになれば、1年生からの英語教育という部分に関して也是非常スムーズにできるのかなと思います。行政のほうでご理解をいただいて、これだけの予算措置をしていただいているというのは本当にありがたいことです。

それから、算数、数学の非常勤講師配置の部分は、一人一人、個に応じた指導をしなければいけないので、本当に個人差が激しい教科です。そういった点で、この非常勤講師がいる、いないによっては、担任の先生の指導の効果というのは全く変わってきますので、これだけの予算措置をしていただいているというのは、財政が厳しい中で本当にありがたいと思っています。

○町長（佐々木喜章君） ほかにはないでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○町長（佐々木喜章君） それでは、いろいろな意見がありました。次回の総合教育会議には、きょう上がってきた何点かに絞られた事業内容に対して、先進地の事例などを調査し、次回の会議に諮るよういたします。

廃止する事業、来年度に向けてそれにかわる事業という言い方しても良いと思うんですが、就学ランドセル贈呈事業とヘルメット贈呈事業の2点が出ましたけれども、その目的は、子どもたちにどういったものを行ったほうが良いか、その辺を私は真剣に考えていただきたいと思っておりますので、それにかわるようなもの調査して提案いただきたいと考えております。

○町長（佐々木喜章君） 続きまして、議題2、その他に入りたいと思います。何かございますでしょうか。

○委員（佐藤忠信君） 先月だったと思うんですが、前橋市教育委員会におきまして、子どもたちの個人情報4万7,000件が流出した事件がありました。私は、この件は大変なことだと思っています。個人情報はこの市町村も一番守らなきゃいけないものだと思いますので、財政的に厳しいかもしれないで

すが、やはり守らなければならないところありますので、ぜひセキュリティの強化等をお願いしたいと思っています。

○委員（村上盛一君） 佐藤委員から話が出ました個人情報の流出ですが、町のほうは、県の指導もあって多分きちんとできていると思うんですが、学校で事故が起きるのは、ほとんどUSBなんです。教職員の事故の100%近くがUSBを持ち帰り紛失するなどが原因で、利根町ではどうかということなんですが、USBで持ち帰る許可をしている学校というのはないと思うんですが、その辺は大丈夫ですか。

○学校教育課長（大越克典君） USBでの持ち帰りは禁止になっております。

○委員（村上盛一君） 黙って入れて持ち帰るということはできる状態ではないということですね。

○学校教育課長（大越克典君） いえ、物理的にはできます。

○委員（村上盛一君） 学校では校長先生を初め、教育委員会からの指導もあって、持ち帰ってはいけない。どうして持ち帰らなければならないときは、許可制にして、校長先生が把握した上で持ち帰らせるということなんですけれども、やはり家で仕事をやりたいので、USBを持ち帰り、途中で盗まれる、落とすというように、自由にUSBを使えた時代は、茨城県でも、毎年何件かの個人情報が流出していました。

ですから、利根町の場合には、教職員によるUSB持ち帰り事故は、いつ起きてもおかしくなく、危険だということになります。幾ら校長先生が指導しても、本人が自覚していない限りは無理ですから、セキュリティについては、学校現場とよく話し合いをしながら進めていかなければいけないのかなと思います。

私は、校長先生、教頭先生を中心に、先生方、PTAの保護者、現場の学校の要望とか意見を常に聞いていただいて、定例の教育委員会の中で、ぜひ情報を流していただきたいと思います。私たちも個人的に個別に学校のほうにも訪問させていただいたりしながら、話を聞いて、そうやってみんなで地域づくり、教育づくり、まちづくりというのを考えていかなければいけないので、もう学校は学校だけに任せる、教育委員会は教育委員会だけに任せるという問題ではないと思います。

小学校入る前の段階から生涯学習の段階までずっと、複合的な形で考えてみんなで議論していかないと、福祉は福祉だけ、教育は教育だけ、ばらばらに希望したのではまとまっていけないので、全員で地域づくり、まちづくりをしていきたいなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○委員（佐藤忠信君） そういうところがしっかりしていれば、保護者や家庭も、安心して子どもを預けられ、「利根町いいな」というところにも繋がってくると思いますので、よろしくお願ひします。

○町長（佐々木喜章君） USBは、完璧に使えなくするのではなく、パスワードか何かで普段は使用できなくする方法はどうか。

○学校教育課長（大越克典君） やっている市町村もありますので、参考にして調べてみたいと思います。

○委員（村上盛一君） 町のサーバを一元管理してそこにアクセスして、データを出すという形をとれば勝手に持ち帰ることはできない。持ち帰る場合には、特別なUSBを町から与えて、データを入れれば、誰が持ち帰ったか町で把握できるシステムです。校務のICT化、ネットワークというのがきちんと

と整備されないと厳しいものがあるんですけども、教育委員をやらせていただいて、校長先生たちに会うと、「この時期は忙しいからUSBを持ち帰ったりしていないか大丈夫、その点は気をつけたほうが良いよ」ということは、アドバイスをしたりしています。教職員の気持ちもわからないでもなくて、せっぱ詰まって、夜に通知表をつくるときは、家に持ち帰って仕事をしなくなってしまうんですね。そんなに通知表をつくるのが大変ならば、データを入れたら、通知表が自動でできるようなシステムをつくってこうという発想にもつながっていったので、そうすると、事務の負担が減って学校の中で仕事をしても十分に賄える、家に持ち帰らなくても良く、結果、事務の効率化に繋がったわけです。

○町長（佐々木喜章君） いつも何かあってから謝ってばかりいて、こうだ、ああだというけれども、事が起きれば関係ない人まで謝る。この個人情報、USBの問題は会議に出たものだから、教育委員会で考えてもらって対応してください。

○委員（村上盛一君） 本当に保護者とか、地域の信頼を全て無くして、その信頼を取り戻すまでには何年もかかるという状況になりますので、ぜひ、その辺を考えていただければと安心かなと思います。

○町長（佐々木喜章君） ほかにないでしょうか。

○企画課長（飯塚良一君） よろしいでしょうか。情報提供なんですけれども、町の総合振興計画の見直しを現在行っております。先ほど出た総合戦略につきましては、平成31年度までの計画になります。両方とも整合をとるということで、総合振興計画のほうが上位計画ということになりますので、今、見直しをしている最中です。教育委員会のほうと町のほうで、この協議を進めていくと思うんですけども、できればその総合振興計画の中に、そういう文言、具体で入るかどうかは別にして入れていきたいなというふうに思っておりますので、できればスピード感を持って対応すると総合振興計画に間に合っていくのかなと思いますので、つくりました、変えましたではなく、できれば間に合わせたいという思いがありますので、その辺、よろしくお願ひしたいと思います。

○学校教育課長（大越克典君） 最後に、小中学校の適正配置等調査検討委員会の進捗状況ということで、2回目までについて説明はさせていただいたんですが、3回目が3月29日に開かれまして、内容的には、小学校の整備状況の視察をして、それから各学校での借入償還金の残高の説明をいたしました。第4回は、5月2日に開きまして、それぞれ小学校3校を1校にした場合の予算的な比較検討、また、新校舎に統合した場合などの概算事業費などを検討したところでございます。開催状況については以上でございます。

○町長（佐々木喜章君） なければ、これで終わりたいと思います。

本日は、貴重なご意見たくさんいただきありがとうございました。

午前10時12分閉会